

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092037	栃木県	栃木市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			87.5%	92.8%
公用車運転			94.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			76.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	・民間予定なし ・専任職員退職の際に会計年度任用職員を任用(R3現在、43校中25校が会計年度任用職員)	23.1%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務のうち、「時間外勤務命令」「休暇」の申請、承認、また、「出退勤」などの就業管理について、システム導入による一元化及びペーパーレス化の費用対効果を検討中のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	施設の整理(廃止等)を進めているため、その後検討する。	2	利用者の利便性の向上のため。また、地域性・公共性が高いため。	54.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	6	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		55.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.5%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.2%
公営住宅	17	17	100.0%		0		22.4%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		54.6%	37.1%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	・直営で運営すべき施設であるため。 ・施設の中には、個人の所有物に対して管理委託を依頼している施設もあるため、指定管理者制度は導入できない。 ・指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		24.6%	22.8%
図書館	6	6	100.0%		0		30.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館)	10	0	0.0%	・指定管理者制度を導入するメリットが少ないため。 ・施設の中には、個人の所有物に対して管理委託を依頼している施設もあるため、指定管理者制度は導入できない。	2	収蔵品及び施設の維持管理を行い、郷土意識の高揚と教育・学術及び文化の振興に寄与する資料館とするため。	24.3%	28.1%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学級・講座や地域の社会教育団体育成事業を行っているため、指定管理料が、施設の管理と講座事業等を行うのは、難しい。	11		30.9%	22.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		55.8%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	49.0%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		65.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	3	25.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	8	館長が他業務業務のため。また、複数事業業務のため。	18.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
64.7%	29.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.4%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体